



2027年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 佐藤 慎也

TEL 03-6230-1654

半期報告書提出予定日 2026年9月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年2月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	7,071	18.2	311	—	166	—	201	—
2026年1月期中間期	5,982	0.1	326	—	295	—	318	—

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 373百万円 (—%) 2026年1月期中間期 474百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	25.79	—
2026年1月期中間期	39.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	13,240	7,242	54.7
2026年1月期	12,355	6,868	55.6

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 7,242百万円 2026年1月期 6,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	16.0	50	—	100	—	70	—	8.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期中間期	8,217,281 株	2026年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2027年1月期中間期	403,371 株	2026年1月期	403,305 株
期中平均株式数(中間期)	2027年1月期中間期	7,813,946 株	2026年1月期中間期	7,978,171 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるものの、継続的な物価上昇による個人消費への下押し圧力、為替相場の変動、資源価格及び原材料価格が高い水準で推移していることに加え、中東情勢の緊迫化等による地政学リスクも意識され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界においては、生活必需品を中心とした物価上昇を背景に、消費者の節約志向や価格選別志向が一層強まっております。また、気温変動の影響により、季節商材の投入時期や販売動向の見極めが難しい環境が続いております、消費者ニーズの変化に応じた商品展開及び販売施策を迅速かつ柔軟に進めることが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループは、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」で掲げる2030年ビジョン「パーソナル・ソリューションカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化と収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

具体的には、百貨店卸売りにつきましては、消費者の節約志向や売場環境の変化等の影響により、依然として厳しい状況が続いていることから、レッグウェア・アンダーウェア売場において収益構造の改革を実行中であります。

また、ホームウェア事業につきましては、先行して実施した構造改革の効果が表れ、売上は微減ながらも収益性は大幅に改善いたしました。一方、量販店販路においては、「チャンピオン」に加え「サンリオ」、「ちいかわ」等のキャラクターブランドの伸長により、計画を上回って推移いたしました。

レッグウェア・アンダーウェアのEC事業につきましては、商品施策及び集客施策の効果により、売上・利益ともに計画を上回って推移いたしました。さらに、直営店舗及び当社又は他社が運営する百貨店販売につきましては、売場のプロデュース業化を推進し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、量販店販路及びレッグウェア・アンダーウェアのEC事業の伸長等が寄与したことにより、7,071百万円（前年同期比+18.2%）となりました。

売上総利益は、上記の増収効果があったものの、為替の円安進行による海外製品の仕入コストの増加や、チャンピオン等のブランド商品拡大に伴う商標権使用料（支払）の増加等により、増収に対する利益の伸びは限定的となり、2,302百万円（前年同期比+7.9%）となりました。

また、販管費は、人材投資・定期昇給に加え、ECの取扱高拡大に伴う販売手数料の増加、直営店舗費用の増加など、将来に向けた戦略的な投資により増加いたしました。一方で、為替予約のデリバティブ評価益と為替予約の実行による為替差益等の改善もあり、前年同期に比べ損失幅は縮小し、営業損失は311百万円（前年同期は326百万円の営業損失）、経常損失は166百万円（前年同期は295百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間期純損失は201百万円（前年同期は318百万円の親会社株主に帰属する中間期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(BtoB事業)

BtoB事業につきましては、主として法人向け取引を行う事業として、レッグウェア・アンダーウェアの卸売り事業、ホームウェア事業、OEM事業、海外販売事業、ロンデックス事業等を展開しております。

百貨店卸売りにおいては、消費マインドの低下により店頭販売が不振に推移する中、返品・値引の発生を抑制するため、店舗ごとの在庫状況を踏まえた商品投入や、シーズン切替時の返品条件の見直しを進めております。あわせて、一部取引先については、当社が主体的に店頭在庫をコントロールする仕入形態への転換や取引条件の改定を順次進めるなど、収益構造の改革を実行中であります。先行して構造改革を実施したホームウェアの卸売りにつきましては、エプロンが撤退影響等で減収となった一方、リカバリーウェアへの半袖アイテム追加によりパジャマが増収となり、加えてTV通販をはじめ新たな販売チャネルの開拓にも取り組み、収益性の改善が大きく進みました。

量販店卸売りにおいては、「チャンピオン」商品の販売が売上をけん引したことに加え、「サンリオ」、「ちいかわ」等のキャラクターブランド商品の販売が好調に推移したことにより、上期を通じて計画を上回って推移いたしました。

OEM事業につきましては、タビオ社向け卸売りが、ラルフローレン商品をはじめ新たに当社NB商品を拡充したことなどにより、前年から大きく増加いたしました。加えて、新たにコンビニエンスストアでの「ちいかわ」商品の取り扱いを開始するなど、新規チャネルの開拓にも取り組みました。

海外販売事業及びロンデックス事業等においても、各事業の特性に応じた収益改善施策を推進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間のBtoB事業の売上高は4,989百万円(前年同期比+17.9%)、営業損失は221百万円(前年同期は268百万円の営業損失)となりました。

(BtoC事業)

BtoC事業につきましては、主として当社が顧客接点を有する事業として、レッグウェア・アンダーウェアのEC事業、バッグ等のEC販売、直営販売事業、当社及び他社運営型百貨店販売事業等を展開しております。

レッグウェア・アンダーウェアのEC事業は、登山・アウトドア・トレイルランニング向けブランド「NAIGAI TRAIL」を代表とするEC向け開発商品がヒットしたことに加え、SNS等を活用した集客施策の効果もあり、売上・利益ともに計画を上回って推移いたしました。

直営販売事業につきましては、「Happy Socks」ブランドの撤退により前年を下回りましたが、その他の店舗は前年並みに推移いたしました。

当社又は他社が運営する百貨店販売につきましては、売場のプロデュース業化を推進し、顧客接点の強化及び収益力の向上に取り組みました。

バッグ等のEC販売(センチーレワン)につきましては、従来の革製品に加えナイロン素材等の商品を扱うセレクト型ECショップの拡充により、新たな顧客層の獲得及び収益モデルの再構築に向けた取り組みを進めるなど、BtoC領域における成長基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間のBtoC事業の売上高は2,082百万円(前年同期比+19.0%)、営業損失は90百万円(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して885百万円増加し、13,240百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が359百万円増加し、現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権が155百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して511百万円増加し、5,998百万円となりました。短期借入金が700百万円増加し、電子記録債務が273百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失201百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加553百万円により、前連結会計年度末に対して373百万円増加し、7,242百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して0.9ポイント減少し、54.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で733百万円の使用、投資活動で33百万円の使用、財務活動で650百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で98百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は2,866百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が186百万円となり、増加項目として売上債権の減少161百万円、減少項目として仕入債務の減少296百万円、棚卸資産の増加360百万円等により、733百万円の使用(前年同期は145百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出23百万円があったため、33百万円の使用(前年同期は56百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加700百万円、長期借入金の返済39百万円等により、650百万円の獲得(前年同期は173百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の連結業績予想につきましては、2026年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980	2,882
受取手形及び売掛金	2,541	2,277
電子記録債権	150	259
商品及び製品	1,886	2,245
仕掛品	15	11
原材料及び貯蔵品	90	94
その他	635	574
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,299	8,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	16
土地	106	104
その他(純額)	127	123
有形固定資産合計	269	244
無形固定資産	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	3,515	4,374
その他	272	279
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,781	4,646
固定資産合計	4,056	4,896
資産合計	12,355	13,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	537
電子記録債務	891	618
短期借入金	1,178	1,878
未払法人税等	17	16
賞与引当金	26	31
株主優待引当金	12	3
その他	993	876
流動負債合計	3,665	3,961
固定負債		
長期借入金	385	346
退職給付に係る負債	515	478
繰延税金負債	839	1,140
その他	80	71
固定負債合計	1,821	2,036
負債合計	5,486	5,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,284
利益剰余金	△467	△668
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,810	4,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,222
為替換算調整勘定	389	411
その他の包括利益累計額合計	2,058	2,633
純資産合計	6,868	7,242
負債純資産合計	12,355	13,240

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	5,982	7,071
売上原価	3,849	4,769
売上総利益	2,133	2,302
販売費及び一般管理費	2,459	2,614
営業損失(△)	△326	△311
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	51
為替差益	0	106
その他	3	3
営業外収益合計	49	164
営業外費用		
支払利息	9	17
債権売却損	0	1
和解金	6	—
その他	1	0
営業外費用合計	18	19
経常損失(△)	△295	△166
特別損失		
減損損失	12	20
特別損失合計	12	20
税金等調整前中間純損失(△)	△307	△186
法人税、住民税及び事業税	10	17
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	10	14
中間純損失(△)	△318	△201
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△318	△201

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失(△)	△318	△201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	553
為替換算調整勘定	△63	21
その他の包括利益合計	△155	574
中間包括利益	△474	373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△474	373

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△307	△186
減損損失	12	20
減価償却費	22	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△37
受取利息及び受取配当金	△45	△54
支払利息	9	17
為替差損益 (△は益)	48	13
売上債権の増減額 (△は増加)	309	161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	△296
その他	△18	△54
小計	△164	△751
利息及び配当金の受取額	45	54
利息の支払額	△9	△17
法人税等の支払額	△18	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△28	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44	700
長期借入金の返済による支出	△19	△39
自己株式の取得による支出	△100	△0
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△423	△98
現金及び現金同等物の期首残高	3,521	2,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,097	2,866

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書 計上額(注)
	B to B 事業	B to C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,233	1,749	5,982	—	5,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,233	1,749	5,982	—	5,982
セグメント損失(△)	△268	△57	△326	—	△326

(注) セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書 計上額(注)
	B to B 事業	B to C 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,989	2,082	7,071	—	7,071
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,989	2,082	7,071	—	7,071
セグメント損失(△)	△221	△90	△311	—	△311

(注) セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは、第6次中期経営計画において、EC事業の拡大、自社ブランドの価値向上及び顧客接点の強化を重点政策として推進しております。これに伴い、従来の販売形態別管理に加え、B to B 及び B to C 区分を活用した経営管理を行っております。これらを踏まえ、当社グループの経営管理の実態をより適切に反映するため、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売り事業」及び「小売り事業」から、「B to B 事業」及び「B to C 事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に、基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間においても営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」を着実に実行し、事業ポートフォリオの最適化及び収益構造の転換を推進しております。具体的には、百貨店事業の収益構造改革、成長領域であるEC事業及び量販店事業の収益拡大、在庫効率の改善及び固定費の適正化等に取り組み、営業キャッシュ・フローの黒字化及び安定的な収益基盤の確立を図ってまいります。

なお、資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上の状況及び対応策を総合的に勘案した結果、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。